

令和4年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

事業名	青少年を取り巻く有害環境対策の推進			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 石塚 哲朗			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律平成20年法律第79号 第四条(国及び地方公共団体の責務) 第十三条(インターネットの適切な利用に関する教育の推進等) 第十四条(家庭における青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの利用の普及) 第十五条(インターネットの適切な利用に関する広報啓発)			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月9日 子ども・若者育成支援推進本部決定) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月27日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の違法・有害サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれるとともに、「ネット依存」による生活習慣の乱れなどが課題となっていることから、青少年の健全育成を図るため、関係府省庁と連携し、インターネット等の適切な使用やネット依存を含む各種依存症予防について、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) ネット安全安心全国推進フォーラム、ネットモラルキャラバン隊の実施、青少年安全ネット・ワークショップ、ネット対策地域支援により、有害環境から子供を守るための推進体制の構築を図る。 (2) ネット依存傾向の青少年を対象とし、青少年教育施設を活用した自然体験や宿泊体験プログラム等を普及することにより、ネット依存対策を推進する。 (3) 依存症予防教育を推進するため、シンポジウム等の開催や、社会教育施設を活用した児童生徒、地域住民向けの「依存症予防教室」の開催等の取組について支援を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	37.7	37.6	24.6	24.3	24.3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 1	-	-	-	-		
	計		36.7	37.6	24.6	24.3	24.3		
	執行額		29.3	20.5	17	-			
執行率(%)		80%	55%	69%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	55%	69%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	教育政策推進事業委託費		20.4	20.4	-				
	委員等旅費		1.3	1.3	-				
	庁費		1.2	1.2	-				
	諸謝金		0.9	0.9	-				
	職員旅費		0.5	0.5	-				
計		24.3	24.3	-					
活動内容 (アクティビティ)	都道府県PTAと連携し、保護者を対象に全国各地で情報モラルやネットとのかかわり方、フィルタリングの推進、家庭でのルール作り等を啓発するシンポジウムを開催する。また、全国フォーラムを開催し、有識者によるトークセッションやパネルディスカッションを実施することにより各地域における成果を全国に発信する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	保護者を含めた家庭でのルール作りに向けた、ICTリテラシーの向上。	ア. 有害環境から子供を守るための推進体制の構築の実施箇所数	活動実績	箇所	12	11	11	-	-
			当初見込み	箇所	9	13	29	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ア. 有害環境から子供を守るための推進体制の構築に係るコスト 決算額/実施箇所数			単位当たりコスト	円	800,885	805,457	595,125	-
			計算式	円/数	9,610,620/12	8,860,024/11	6,546,380/11	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	ネット安全安心全国推進フォーラムの参加者に対する実施アンケートにおける評価の割合を90%以上に する。							4年度	5年度	4年度	5年度	
		参加者の評価(役に立つと回答した割合)	成果実績	%	-	97	94	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	-	-	
			達成度	%	-	108	105	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ネット安全安心全国推進フォーラムの参加者に対する実施アンケート ※新型コロナウイルス感染症により令和元年度は中止											
活動内容(アクティビティ)	青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策を推進する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		5年度活動見込		
	ネット依存状態から脱却し、生活リズムを改善する。							イ. 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業の実施箇所数	活動実績	箇所	6	4
			当初見込み	箇所	3	8	3		-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	イ. ネット依存対策推進事業の実施に係るコスト 決算額/実施箇所数			単位当たりコスト	円	1,935,176	1,410,896	1,966,699	-			
			計算式	円/数	11,611,056/6	5,643,584/4	5,900,098/3	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	依存症予防教育推進事業のシンポジウム参加者に対する実施アンケートにおける理解度の割合を90%以上に にする。							参加者の評価(理解度)	成果実績	%	-	98
		目標値	%	90	90	90	90		-	-		
		達成度	%	-	109	109	-		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	依存症予防教育推進事業のシンポジウムの参加者に対する実施アンケート ※新型コロナウイルス感染症により令和元年度は中止											
活動内容(アクティビティ)	各地域においてネット依存やその他の依存症予防に関する啓発講座を実施する「依存症予防教室」とともに、全国的な啓発として「依存症の理解を深めるための普及啓発シンポジウム」を開催する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		5年度活動見込		
	各種依存症に対する理解の向上。							ウ. 依存症予防教育推進事業の実施箇所数	活動実績	箇所	3	4
			当初見込み	箇所	8	8	3		-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	ウ. 依存症予防教育推進事業の実施箇所数 決算額/実施箇所数			単位当たりコスト	円	1,069,175	1,025,346	1,359,994	-			
			計算式	円/数	3,207,526/3	4,101,385/4	4,079,981/3	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	依存症予防教育推進事業のシンポジウム参加者に対する実施アンケートにおける理解度の割合を90%以上に にする。							参加者の評価(理解度)	成果実績	%	-	98
		目標値	%	90	90	90	90		-	-		
		達成度	%	-	109	109	-		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	依存症予防教育推進事業のシンポジウムの参加者に対する実施アンケート ※新型コロナウイルス感染症により令和元年度は中止											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進									
		施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf</a>							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									
			該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネット接続機器の多様化、普及に伴い、ネットを介した事件やトラブル等が増加している現状を踏まえ、保護者や青少年に対し啓発活動を実施しており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	青少年インターネット環境整備法において、「国は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整えるための施策を策定し、実施する責務を有する」ことが明記されているため、本事業は国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	青少年インターネット環境整備法において、「国は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整えるための施策を策定し、実施する責務を有する」ことが明記されているため、本事業は政策の優先度・必要性が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	例えば事業参加者の食費等について参加者負担にするなど、事業に係る経費の一部を受益者負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の謝金単価に準じたり、消耗品など必要経費について精査した上で契約し、また額の確定においても十分精査するなどコスト削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約に当たり、事業計画書に即した費途・使途を厳正に審査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルスの影響により内容の変更・オンラインでの開催による必要経費の減額等があり額の確定において想定より、執行残額が生じた。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定のための外部有識者による審査において、経費の妥当性についても審査いただくとともに、審査コメントを踏まえて効率的な執行を行うよう支出先に指導している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね、実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット接続機器等を取り扱う青少年の他、その保護者・教員等に直接啓発しており、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね、実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページや関連団体等への情報提供など一般に周知するよう努めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府において、「青少年インターネット環境整備法」等に基づき、政府全体の総合調整や調査研究、全国的な広報啓発等を行っている。文部科学省では内閣府の調査結果や啓発資料等を活用し、教育の観点からPTAや学校等と連携して保護者や青少年への直接的な啓発活動を行っている。		
	事業番号			事業名	
	2022	内閣府		21 0113	子ども・若者育成支援推進経費
点検・改善結果	点検結果	事業の内容を精査し、真に必要な経費で実施しており、予算執行については概ね計画通りである。スマホ等を利用する際のルールを家庭で決めている割合は高い水準となっているが、一方でインターネット接続機器の普及に伴い、フィルタリングサービスの利用率に改善の余地があるため、関係府省庁・団体等と更なる連携を図り、青少年をはじめ保護者の方へ一層の普及啓発を行う必要がある。現在のインターネットを巡る技術・機器・環境等は変化が著しいが、メニューや事業内容については、民間企業・外部有識者等から常に最新の情報・動向を入手し、国民のニーズを的確に捉えた事業となっている。			
	改善の方向性	青少年インターネット環境整備法に基づく「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようするための施策に関する基本的な計画(第5次)」の主なポイントとして、「法改正を踏まえたフィルタリングの更なる利用促進」と「子供の低年齢期からの保護者・家族への支援」等を掲げていることから、引き続き関係府省庁等と連携し、青少年をインターネット上の有害情報から守るための取組を推進する。			

外部有識者の所見

成果指標が「ネット安全安心全国推進フォーラムの参加者に対する実施アンケートにおける評価の割合を90%以上にすること」とされているが、インターネット環境における行動変容を促すことを目的とする事業であることから、成果指標については、フォーラムの参加者のアンケートに限らず、インターネット利用によるアンケートも加えるなど、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。  
 なお、不用額については合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
 改善部  
 内容  
 改容

本事業は外部有識者の所見の通り、成果指標の設定を見直し成果の把握方法について一層工夫すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年  
 善度  
 を内  
 検に

外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果をよりの確に測ることのできるアウトカム指標について検討を行う。

備考

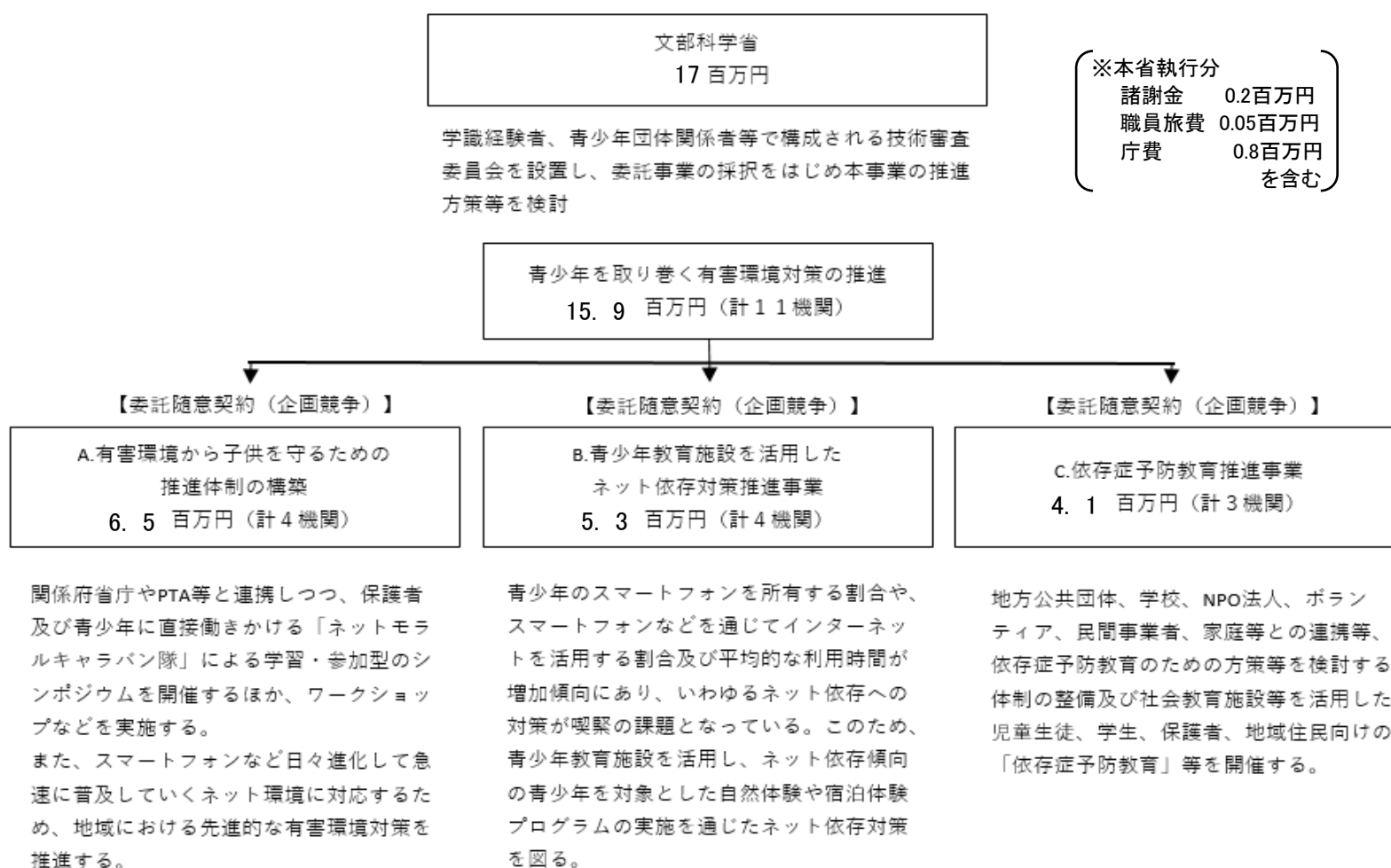
文部科学省HP「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」委託事業事例集  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/ikusei/1394640.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1394640.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0314			
平成24年度	0335			
平成25年度	0068			
平成26年度	0072			
平成27年度	0070			
平成28年度	0072			
平成29年度	0075			
平成30年度	0076			
令和元年度	文部科学省 - 0052			
令和2年度	文部科学省 0053			
令和3年度	2021 文科 20 0056			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社メディア開発綜研			B.公益財団法人兵庫県青少年本部		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	従事者賃金	1.9	借料及び損料	会場費等	1.3
	その他	旅費、印刷製本費、会議費、雑役務費、撮影費	0.7	諸謝金	講師等謝金	0.6
	諸謝金	講師等謝金	0.7	その他	旅費、消耗品費、雑役務費	0.4
	一般管理費	上記金額の10%	0.3			
	計		3.6	計		2.3
	C.株式会社シード・プランニング			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師等謝金	0.7	-	-	-
人件費	従事者賃金	0.5				
その他	旅費、印刷製本費、会議費、通信運搬費	0.4				
計		1.6	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア開発綜研	7011101030093	インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するための有識者等によるキャラバン隊を結成し、全国(3か所)で学習・参加型のシンポジウムを開催等	3.6	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	京都府	2000020260002	青少年いいネット京フォーラムの開催等	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	小松市教育委員会	3000020172031	ネットアンケートの実施、ワークショップ、フォーラムの開催等	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	公益財団法人兵庫県青少年本部	2140005004971	県内の小中高生を対象としたケータイ・スマホワークショップやスマホサミットin兵庫の開催等	0.8	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人兵庫県青少年本部	2140005004971	ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策	2.3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	静岡県	7000020220001	ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策	1.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策	0.6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	岐阜県	4000020210005	ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験や宿泊体験プログラムの実施を通じたネット依存対策	0.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

